



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
 管理部門・コーポレート部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	256,673	△0.3	5,973	△14.8	6,886	△11.9	4,508	△13.4
2019年2月期第2四半期	257,384	△0.5	7,006	0.1	7,820	0.9	5,205	3.1

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 2,837百万円 (△46.1%) 2019年2月期第2四半期 5,261百万円 (3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	79.70	—
2019年2月期第2四半期	94.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	236,021	145,217	61.5
2019年2月期	226,699	147,529	65.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 145,139百万円 2019年2月期 147,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2020年2月期	—	25.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	1.5	14,830	0.1	16,410	0.0	10,000	△1.7	177.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	57,649,868株	2019年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	1,552,402株	2019年2月期	2,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	56,568,523株	2019年2月期2Q	54,978,146株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は2019年10月16日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日)におけるわが国経済は、米中二国間の貿易摩擦などにより国内外の景気指標に変調の兆しが見えつつあるなか、穏やかな景気回復基調は維持しているとされるものの、消費増税に伴う景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人件費や物流費の上昇による販管費の増加に加えて、消費者の節約志向と業態を超えた価格競争にこれまで以上に拍車がかかることも予想され、経営環境は更に厳しさを増していく見込みです。

このような状況の中、当社は「Try, One Trillion(1兆円企業を目指し) 地方同盟の資源叡智を結集し デジタル革命をこえ 人心時代を築く」を年頭方針として掲げ、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。2019年5月16日付で公表のとおり、東北地区におけるアークスグループの店舗網の更なる強化・拡大を図るべく、宮城県仙南地方を中心に9店舗を展開している株式会社伊藤チェーンと、同年9月1日に株式交換による経営統合を実施いたしました。

また、当社、株式会社バローホールディングス及び株式会社リテールパートナーズの3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」(以下「本同盟」といいます。)につきましては、2019年1月に提携推進委員会をスタートさせ、傘下に4つの分科会(商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会)を設置してそれぞれの提携効果を創出すべく取り組みを進めてまいりました。なかでも商品分科会におきましては、メーカー各社様と本同盟3社間で限定商品の販売並びに共同の販促企画を実施するとともに、生鮮食品については本同盟3社が持つ優良産地や生産者などの情報を共有し、共同調達・販売の取り組みを推進しております。運営分科会におきましては、株式会社バローホールディングスのスポーツクラブ事業である「スポーツクラブアクトスWill\_G」をアークスグループの既存店舗の施設内に新規出店することになりました。今後もそれぞれの経営資源や経営ノウハウを有効活用し、地域に密着した独立系食品流通企業の結集軸として本同盟の提携メリットを創出し、地域のお客様の期待に一層お応えしてまいります。

「システム統合基盤構築プロジェクト」につきましては、2014年6月の発足以来、グループの全体最適と事業子会社各社の部分最適を両立させることをグループ最大の経営課題として、「トランスフォーメーション計画」と銘打って取り組んでまいりましたが、2019年10月1日店着納品分より全面的に新システムの運用を開始いたしました。運用開始日の10月1日は消費税率変更への対応もございましたが、店舗の開店時間を通常よりも後ろ倒しするなどの慎重な対応を行い、消費増税対応と新システムへの移行を着実に実施いたしました。新システム稼働により、経営判断に必要な情報をこれまで以上に迅速かつ正確に把握する環境を整えることが出来ました。今後、新システムをグループシナジーを拡大するための起爆剤として、経営情報分析やグループの間接業務の標準化・集約化を推進し、更なる飛躍を目指してまいります。

アークスRARAカードにつきましては、プリペイドカード入会キャンペーンなどを従来に増して強化実施し、当第2四半期連結会計期間末の総会員数は、前年同期末より約8万人増の298万人となりました。

店舗展開におきましては、新規出店として2019年3月に「ビッグハウスししおり店」(運営会社(株)ベルジョイス)を開店した他、2019年4月には「ビッグハウス釧路店」を「スーパーアークス鳥取大通店」(運営会社(株)福原)として建替新築オープンいたしました。加えて、(株)ラルズ3店舗、(株)ユニバース2店舗、(株)ベルジョイス3店舗、(株)道北アークス1店舗、(株)東光ストア1店舗の計10店舗の改装を実施いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は335店舗となりました(※)。

また社会での働き方が多様化する中、働きがいの向上と当社グループの持続的な成長を目的とした「ダイバーシティ推進プロジェクト」を2019年8月に発足し、全ての事業会社と連携してグループ全体のダイバーシティを推進する体制を確立いたしました。

このような状況の中で当第2四半期連結累計期間の業績は、天候不順などにより売上高2,566億73百万円(対前年同期比0.3%減)となったことに加えて、配達運送費や人件費などの販管費の増加もあり、営業利益59億73百万円(対前年同期比14.8%減)、経常利益68億86百万円(対前年同期比11.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益45億8百万円(対前年同期比13.4%減)となりました。

(※)2019年9月1日に実施した(株)伊藤チェーンとの経営統合により、同日時点で当社グループの総店舗数は344店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、93億22百万円増加し、2,360億21百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が102億53百万円、建物及び構築物が9億91百万円、並びにソフトウェア仮勘定が17億17百万円増加した一方で、未収入金が18億73百万円、投資有価証券が18億29百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、116億35百万円増加し、908億4百万円となりました。この主な要因は、買掛金が66億66百万円、短期借入金が19億86百万円、長期借入金が11億40百万円、及び未払金が10億69百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して23億12百万円減少し、1,452億17百万円となりました。この主な要因は、自己株式が36億48百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が17億32百万円減少した一方で、利益剰余金が30億9百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より3.5ポイント低下し61.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して102億3百万円増加し532億36百万円（対前年同期末比39億58百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、172億35百万円（対前年同期比10億54百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益68億41百万円、減価償却費30億50百万円、仕入債務の増加額66億66百万円、及び法人税等の支払額18億82百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億38百万円（対前年同期比10億73百万円の支出減少）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出28億64百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出17億55百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億93百万円（対前年同期比21億17百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入41億円、長期借入金の返済による支出10億72百万円、自己株式の取得による支出36億48百万円、及び配当金の支払額14億97百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月11日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	43,079	53,332
売掛金	3,018	3,875
たな卸資産	14,661	14,529
未収入金	4,949	3,076
その他	2,418	2,110
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	68,065	76,863
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	40,570	41,562
土地	67,912	67,849
リース資産(純額)	4,960	4,764
その他(純額)	5,389	5,339
有形固定資産合計	118,833	119,515
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11	—
ソフトウェア	1,213	1,049
ソフトウェア仮勘定	9,779	11,497
その他	351	345
無形固定資産合計	11,357	12,892
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,304	8,475
敷金及び保証金	11,274	11,306
繰延税金資産	5,751	5,883
その他	1,326	1,296
貸倒引当金	△214	△211
投資その他の資産合計	28,442	26,750
固定資産合計	158,633	159,158
資産合計	226,699	236,021

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,653	33,319
短期借入金	6,230	8,217
リース債務	1,338	1,313
未払金	5,978	7,047
未払費用	2,567	2,910
未払法人税等	2,777	2,763
未払消費税等	1,152	1,150
賞与引当金	2,363	2,886
ポイント引当金	3,385	3,761
その他	1,562	1,675
流動負債合計	54,009	65,044
固定負債		
長期借入金	6,788	7,928
リース債務	4,903	4,642
退職給付に係る負債	4,243	3,898
役員退職慰労引当金	1,164	1,079
長期預り保証金	4,606	4,544
資産除去債務	3,245	3,470
その他	207	196
固定負債合計	25,159	25,759
負債合計	79,169	90,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	25,054	25,054
利益剰余金	101,424	104,434
自己株式	△1	△3,649
株主資本合計	147,682	147,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	△1,208
退職給付に係る調整累計額	△756	△695
その他の包括利益累計額合計	△231	△1,904
非支配株主持分	79	77
純資産合計	147,529	145,217
負債純資産合計	226,699	236,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	257,384	256,673
売上原価	193,664	193,080
売上総利益	63,719	63,592
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,408	2,252
店舗賃借料	3,457	3,384
ポイント引当金繰入額	3,300	3,539
給料及び手当	22,007	22,545
賞与引当金繰入額	2,805	2,986
退職給付費用	558	476
水道光熱費	4,262	4,155
租税公課	1,372	1,355
減価償却費	3,024	3,047
その他	13,514	13,874
販売費及び一般管理費合計	56,712	57,619
営業利益	7,006	5,973
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	45	113
業務受託料	270	268
その他	556	593
営業外収益合計	902	1,001
営業外費用		
支払利息	79	73
その他	8	14
営業外費用合計	88	88
経常利益	7,820	6,886
特別利益		
固定資産売却益	—	8
関係会社株式売却益	5	—
その他	1	3
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	7	45
店舗閉鎖損失	5	0
減損損失	9	—
その他	3	10
特別損失合計	26	56
税金等調整前四半期純利益	7,800	6,841
法人税等	2,594	2,330
四半期純利益	5,206	4,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,205	4,508

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	5,206	4,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△1,732
退職給付に係る調整額	28	60
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	54	△1,672
四半期包括利益	5,261	2,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,259	2,836
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,800	6,841
減価償却費	3,025	3,050
減損損失	9	—
受取利息及び受取配当金	△75	△140
支払利息	79	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	350	522
ポイント引当金の増減額(△は減少)	323	375
売上債権の増減額(△は増加)	△468	△856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316	132
仕入債務の増減額(△は減少)	5,692	6,666
未払消費税等の増減額(△は減少)	45	△1
その他	1,407	2,385
小計	17,875	19,049
利息及び配当金の受取額	70	138
利息の支払額	△73	△69
法人税等の支払額	△1,690	△1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,181	17,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,777	△2,864
有形固定資産の売却による収入	96	226
無形固定資産の取得による支出	△2,687	△1,755
貸付けによる支出	△270	△1
貸付金の回収による収入	436	5
差入保証金の差入による支出	△87	△34
差入保証金の回収による収入	287	243
預り保証金の返還による支出	△86	△111
預り保証金の受入による収入	21	127
定期預金の預入による支出	△50	△50
その他	△294	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,412	△4,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	100
長期借入れによる収入	3,800	4,100
長期借入金の返済による支出	△2,440	△1,072
自己株式の取得による支出	△1	△3,648
配当金の支払額	△1,372	△1,497
その他	△460	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△2,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,193	10,203
現金及び現金同等物の期首残高	39,084	43,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,278	53,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(企業結合関係)

当社は、2019年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社伊藤チェーン(以下、「伊藤チェーン」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伊藤チェーン

事業の内容 食品スーパーマーケット

(2) 企業結合を行った主な理由

北海道及び東北地域を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する当社と、宮城県仙南地区を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する伊藤チェーンが、当社においては、アークスグループの東北地域における店舗網の更なる強化・拡大を図ることを、伊藤チェーンにおいては、アークスグループの持つ商品調達力、店舗運営力、情報システムなどのインフラを最大限に活用することで、経営の更なる効率化を図り、地域の顧客の満足をより一層向上させ、伊藤チェーンが持つ営業基盤と企業体質を更に強化することを、それぞれの目的としています。

(3) 企業結合日

2019年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 841百万円

取得原価 841百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

伊藤チェーンの普通株式1株：当社の普通株式3.82株

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び伊藤チェーンから独立した第三者算定機関であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社による算定結果を参考に、両社で協議の上、算定しております。

## (3) 交付した株式数

382,000株（全て当社が保有する自己株式を充当）

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 55百万円（発生会社別内訳：アークス25百万円、伊藤チェーン30百万円）

## 3. 補足情報

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	215,516	83.7	215,344	83.9	99.9
	衣料品	830	0.3	849	0.3	102.2
	住居関連	11,647	4.5	11,641	4.5	99.9
	テナント	6,475	2.5	6,229	2.4	96.2
	酒類等	19,704	7.7	19,427	7.6	98.6
	D P E	57	0.0	—	—	—
	不動産賃貸収入等	2,620	1.0	2,615	1.0	99.8
	計	256,851	99.8	256,107	99.8	99.7
その他	観光事業	29	0.0	28	0.0	96.8
	その他の事業	503	0.2	537	0.2	106.7
	計	532	0.2	565	0.2	106.2
合計		257,384	100.0	256,673	100.0	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。